

## 滋賀県産業振興戦略プランに係る進捗・達成状況の評価について (平成 25 年度)

### 1. 目的

滋賀県産業振興戦略プラン（以下、「プラン」）については計画期間（平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間）において、戦略ごとに目標を設定している。

プランの第 4 章の 2 において、戦略ごとに設定した目標の進捗・達成状況について、毎年度評価を行うとされており、計画の 3 年目の状況を確認するため、平成 25 年度の取組と目標達成に関して評価・検証を実施するものである。

プランでは、全 16 件の戦略の目標を設定している。うち 13 件が数値目標を設定した定量評価、残り 3 件が数値目標を設定していない定性評価となっている。

### 2. 進捗状況

#### (1) 定量評価

平成 25 年度の終了時点において、4 年の計画期間も残すところ 1 年となるところであり、目標達成の目処を 75% とすれば、13 件の定量評価のうち、8 件の目標が達成されている。さらに、このうちの 5 件については、既に計画期間の目標を達成している。

#### (2) 定性評価（数値目標を設定していないもの）

定性評価を行う 3 件のうち、「水環境ビジネスへの取組」は達成度が A であり、非常に順調に推進されている。また、他の 2 件についても達成度は B であり、予定どおり推進されている。

#### (3) まとめ

一部達成状況が低くなっているものもあるが、既に計画期間の目標を達成したものもあり、全体としては概ね順調に取組が行われている。

### 3. 施策への反映

平成 26 年度での目標達成に向けて、別紙に記載した今後の取り組みを進めるとともに、平成 25 年度に制定した「中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく実施計画の着実な推進を図る。また、企業の声を直接聴くなど現場のニーズの把握に努め、産学官金民との連携を図りつつ効果的な事業執行に

努めていく。

プランは平成 26 年度までを計画期間としていることから、これまでの取組を踏まえ、次期産業振興ビジョンの策定を進める。

以上

# 「滋賀県産業振興戦略プラン」戦略の目標(平成25年度の実績・達成状況)

プラン期間は:23年度~26年度(4年間)

※定性的な成果指標については、次のような評価としている。  
 A: 予定していた目標を上回る効果、事業進捗等であった。  
 B: 予定どりの効果、事業進捗等であった。  
 C: 予定していた効果、事業進捗等を達成できなかった。

## (1) 戦略領域

### ① 環境領域

成果指標	目標 [実績等]	平成25年度の取組内容 と成果	平成25年度の取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率※	担当課
1 i) 新エネルギー・省エネルギー分野でのビジネスマッチング会参加企業数	延160社(累計) [平成22年度新規]	川上の中小企業と川下の大手企業との出会いの場を創出するため、新エネルギー・省エネルギー分野など環境分野での展示会出展やビジネスマッチング会を開催した。	新エネルギー・省エネルギー等の環境分野に強みを持つ企業延べ72社に対し展示会やマッチング会へ参加する機会を提供した。引き続き関係機関と連携しつつ、研究開発成果の事業化や販路拡大等に資するため環境産業関係分野での展示会への出展やマッチング等を実施する。	72社 (累計163社)	101%	モノづくり振興課
2 ii) 水環境ビジネスへの取組	水環境ビジネスの推進に向けた環境の整備	水環境ビジネスに関する情報の収集・発信(セミナー2回開催、メルマガ配信、ポータルサイトによる発信、PR冊子作成、びわ湖環境ビジネスメッセでの特設ゾーン設置など)しながら、産学官によるプロジェクトチームの形成支援を行った。特に、台湾については、工業団地汚水処理の課題解決のためのプロジェクトが立ち上がり、チームを組んで現地訪問や琵琶湖モデル等のプレゼンを実施し、様々な提案を行った結果、県内中小企業が現地企業から水処理装置の受注を受けるなど、具体的な成果を得ることができた。	台湾については、具体的な成果を得ることができ、今後さらなるビジネス展開を進めていく。その他、ベトナムについては、国の施策や資金を活用した事業を具体的に申請・実施することにより、産学官が一体となったビジネス展開を図っていく。また、中国については、琵琶湖環境部の事業を活用して、ビジネス案件を発掘していく。	-	A	商工政策課

### ② 医療・健康領域

成果指標	目標 [実績等]	平成25年度の取組内容 と成果	平成25年度の取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率※	担当課
3 i) 医工連携による研究プロジェクトの構築	研究プロジェクトの創出・事業化	文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」において開発に取り組んだ超微量生体標本分析技術および体腔鏡手術ロボティクス技術について、経済産業省「課題解決型医療機器等開発事業」の支援を受けて、事業化に向けた製品開発の取組を推進した。また、内閣府より「滋賀健康創生」特区の指定を受け、支援環境の充実強化を図った。	「地域イノベーション戦略支援プログラム」の事後評価では、総合評価「A」。また「課題解決型医療機器等開発事業」により、事業化に向けた製品開発に着手するなど、ほぼ目標どおり達成できた。引き続き、特区の支援策等を活用し、事業化に向けた取組を推進する。	-	B	モノづくり振興課
4 ii) 医療・健康分野での創業数(第二創業を含む)	8件(累計) [平成21年度実績 2件]	県のインキュベーション施設において、新たに創業する方、すでに事業を営んでいる事業者が、医療・健康分野へ業務転換や新事業に進出するため研究開発に取り組んだ結果、医療用Xセンサーなど3件について事業化された。	ほぼ目標通りの研究開発支援を行うことができ、引き続き工業技術総合センターと協力して事業化が達成できるように取り組んでいく。	3件 (累計 6件)	75%	モノづくり振興課

### ③ モノづくり基盤技術領域

成果指標	目標 [実績等]	平成25年度の取組内容 と成果	平成25年度の取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率	担当課
5 i) チャレンジ計画認定件数	32件(累計) [平成21年度実績 7件]	滋賀県産業振興戦略プランに定める戦略領域に資する、新製品や新技術に関する研究開発とその事業化について9件の「チャレンジ計画」を認定した。	今後も制度の広報を行うとともに、認定計画の遂行についてフォローアップを行う。	5件 (累計 22件)	68%	モノづくり振興課
6 ii) 展示・商談会参加企業数	延240社(累計) [平成22年度新規]	県内外の大企業に対し、直接的かつ具体的に出品者の技術を紹介する技術展示商談会事業を3回開催した。	引き続き、技術展示商談会やビジネスマッチング会を開催し、県内中小企業のビジネスチャンスの拡大に取り組んでいく。	41件 (累計150件)	62%	モノづくり振興課
7 iii) 工業等立地件数	80件(累計) [平成21年度実績 25件]	「滋賀でモノづくり企業応援助成金」の活用するとともに市町と連携した積極的な誘致活動を行った結果、太陽光発電等の電気業の増加もあり、目標を大きく上回る成果を上げることができた。	引き続き市町と連携を図りながら、「滋賀でモノづくり企業応援助成金」を活用するなど、戦略的・積極的な誘致活動に取り組む。	43件 (累計103件)	128%	企業誘致推進室

④にぎわい創出・観光領域

成果指標	目標 [実績等]	平成25年度の取組内容 と成果	平成25年度の取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率	担当課
8 i) 多様な主体が参画する商店街活性化への取組件数	40件(累計) [平成21年度実績 17件]	「にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金」の交付により、多様な主体が参画する商店街活性化への取組を支援し、商店街のにぎわいづくりを推進した。	NPOや大学等が実施する公募事業のみならず、商店街振興組合等が実施する一般事業においても多様な参画が図られた。更に、多様な主体の参画が得られるよう、事業のPRに努めていく。	13件 (累計 41件)	102%	中小企業支援課
9 ii) 宿泊者数	330万人(平成26年) [平成21年実績 2,864,500人]	宿泊客が見込める首都圏において、旅博などの大型観光イベントでのPRや、複数の旅行会社店舗での集中的な滋賀県PRを展開し、滋賀県への誘客促進に努めた。	景況感が好転し旅行動向が改善する中で、PRの展開等に取り組むことにより、滋賀県への宿泊者数の増加につながった。 大河ドラマの放映を契機に、首都圏において旅行代理店での一斉PRなどを行い、戦国の舞台近江を積極的に発信していく。また、体験型観光や映画ロケ地など戦国・歴史とは違った滋賀の魅力も引き続きPRしていく。さらに、宿泊観光客の増加につながる観光イベント等の事業を支援し、宿泊・滞在型観光の促進を図る。	319万人 (推計値)	75% 平成21年実績を基準として目標値の達成率	観光交流局

(2)分野横断戦略

①グローバル化対応戦略

成果指標	目標 [実績等]	平成25年度の取組内容 と成果	平成25年度の取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率※	担当課
10 i) 海外企業とのビジネスマッチング	海外におけるビジネスマッチングの場の構築	○米国・ミシガン州、中国湖南省の経済交流駐在員や、ドイツ・バイエルン州の現地エージェントなど、県の有するネットワークを活用し、米国18件、中国15件(駐在員実績含む)、ドイツ6件 計39件 の経済交流支援を行った。 ○「びわ湖環境ビジネスメッセin海外」事業として、平成26年3月13日から16日に台湾台北市で開催された第9回エコプロダクツ展に県内7企業とともに共同でパビリオンを出展し、県内中小企業の海外展開を支援するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセのPRを行い、海外企業の出展および来場を促進した。	○米国・ミシガン州、中国・湖南省の経済交流駐在員及び、両州省県の経済団体の連携並びに、ドイツ・バイエルン州の現地エージェントなど、滋賀県が有するネットワークを活用することにより、県内企業等の経済交流機会の創出につながった。 引き続き、県内企業の経済交流のニーズも勘案しながら、ネットワークを活用して企業の海外への販路開拓などを支援していく。 ○平成26年度においても引き続き海外の環境関連見本市においてびわ湖環境ビジネスメッセのPRを行うとともに、出展者数がさらに増えるように、県内中小企業に対するアプローチを強化する。	-	B	モノづくり振興課 観光交流局
11 ii) 外国人宿泊者数	20万人(平成26年) [平成21年実績 66,105人]	訪日観光客数上位である東アジアを中心に本県の知名度を向上し、観光客誘致を強化するため、重点市場である中国や台湾などに向け、プロモーション活動を展開した。	訪日外国人観光客数が増加する中で、重点市場におけるプロモーション活動を展開することにより、本県における外国人宿泊者の増加につながった。 東アジア、東南アジア地域において、広域連携を活用した情報発信、プロモーション、招請による発信、旅行商品の造成促進を行うとともに、台南市(台湾)における旅行博に出展し、認知度の向上を図る。 また、旅行者向けのガイドブックを作成し、訪問客数の拡大を図る。	11万9千人 (推計値)	39% 平成21年実績を基準として目標値の達成率	観光交流局

②人材育成戦略

成果指標	目標 [実績等]	平成25年度の取組内容 と成果	平成25年度の取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率	担当課
12 i) 職業訓練受講者の就職率	70%(平成26年度) [平成21年度実績 64.7%]	受講生全員を対象として、ジョブ・カード制度を活用したキャリア・コンサルティングの実施など、就職支援アドバイザー等による就職支援の強化を図るとともに、施設内訓練においては、求人開拓を積極的に行い、就職に結びつけることができた。 また、委託訓練においては、雇用の見込まれる介護分野等の訓練コースを実施するなど、就職に結びやすいコースの実施により目標を達成できた。	引き続き雇用の見込まれる訓練コースの拡充を図るとともに、企業と訓練受講生とのマッチングが図れるよう就職支援をしていく。	70.6% (3月末現在)	111%	労働雇用政策課
13 ii) 職場体験参加者数	2,520人(工業高校累計) [平成20年度実績 618人]	就職希望者を中心として職場体験に取り組むことで、望ましい勤労観・職業観の醸成が図れた。	ほぼ目標どおり達成できた。今後も引き続き、地域産業と連携しつつ実践的な職業教育に取り組んでいく。	615人 (累計2,014人)	79%	学校教育課

14	iii)おうみの名工・おうみ若者マイスター認定者数	80人(累計) [平成21年度実績 22人]	県内の関係団体や企業に、積極的に事業の周知を図ることにより、優秀な若手技能者や優秀な技能者の推薦が集まり、技能尊重気運の向上を図ることができた。 ・名工10人、マイスター4人	引き続き優れた技能者の表彰および認定を通じて、技能者の地位向上および技能水準の向上に取り組んでいく。	14人 (累計 53人)	66%	労働雇用政策課
----	---------------------------	---------------------------	--	--	-----------------	-----	---------

③連携強化戦略

	成果指標	目 標 [実績等]	平成25年度を取組内容 と成果	平成25年度を取組の 評価と今後の取組	平成25年度 実績	達成率	担当課
15	i)産学官連携等共同研究件数	40件(累計) [平成21年度実績 14件]	大学シーズと企業ニーズのマッチングや新たな共同研究の構築を目的とした情報収集や、マッチングフォーラム(2回)の開催などにより、新たに19件の産学官共同研究を開始した。	ほぼ目標どおり達成できた。今後もマッチングフォーラム等の開催を通して、新たな共同研究に繋げていく。	19件 (累計 53件)	132%	モノづくり振興課
16	ii)農商工連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定数	16件(累計) [平成21年度実績 5件]	平成25年度から「農商工連携スタートアップ事業」を実施し、農商工連携の促進に関する研修会や現地視察等の開催により農林水産業者と商工業者のマッチング支援を行った。	マッチング支援を行ったが、事業計画の認定までには至らなかった。 平成26年度も引き続き「農商工連携スタートアップ事業」によりマッチング支援を行い、目標達成に向け取り組んでいく。	0件 (累計 8件)	50%	中小企業支援課

※達成率は、小数点以下切り捨て。